

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社学研ホールディングス（証券コード:9470）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB
安定的

■格付事由

- 1947年創業の教育分野と医療福祉分野で幅広い事業を手掛ける企業群の持株会社。「科学」と「学習」の訪問販売などを通じて得た、教育に関する豊富な知見やコンテンツ、良好なブランドイメージに強みがある。教育分野は、学研教室や進学塾、児童書・学習参考書の製作販売をはじめ多様な事業を手掛ける。医療福祉分野は、サービス付き高齢者向け住宅などの運営を主力とする。グループの一体性は強く、格付はグループ全体の信用力を反映している。18年にグループホーム運営大手のメディカル・ケア・サービス（MCS）社を連結子会社化した。
- 業績は堅調に推移している。教育分野では、進学塾の生徒数の減少などから収益力が弱含むものの、医療福祉分野では、利用者の確保が順調で買収企業の業績も寄与し、利益が大きく伸びている。当面、医療福祉分野を軸に底堅いキャッシュフローを確保できるとJCRでは想定している。財務面では、一定の健全性を有する。医療福祉分野の施設賃借に伴い、多額のオペレーティング・リース取引の未経過リース料を抱えるが、事業の安定性は高く、賃料の支払いに懸念はない。以上を踏まえ、格付は「BBB」とし、見通しは安定的とした。
- 20/9期の会社計画は、営業利益51億円（同12.8%増）と5期連続増益の見通しである。医療福祉分野が安定して推移する中、教育分野では、近年立ち上げた新規事業の赤字の縮小のほか、学習指導要領の改訂に伴う教科書の販売増などが見込まれる。ただ、校外学習市場や出版市場の環境は急速に変化しており、これに対応した新たな収益基盤の確立が課題である。当社は出版コンテンツの活用をはじめ、多様な事業の育成に取り組んでいるが、それらの本格的な業績寄与には時間を要すると想定される。
- 19/9期末の自己資本比率は38.7%、DEレシオは0.8倍である。MCS社の買収に伴い有利子負債が増加し、従前に比べ財務構成は悪化している。目下、同期末で6割強を出資する同社株式の追加取得を進めており、それに向けた資金調達も予定されている。また、同期末の有利子負債が300億円強であるのに対し、オフバランスのオペレーティング・リース取引の未経過リース料は1,300億円を上回る。現時点で、これらの債務償還に懸念すべき要素はないが、実質的な負債の大きさに対する自己資本の厚みには改善の余地が大きい。利益の資本蓄積などを通じた財務基盤の着実な強化が重要とJCRではみている。

（担当）殿村 成信・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：株式会社学研ホールディングス

【新規】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|-----|-----|
| 長期発行体格付 | BBB | 安定的 |

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年1月31日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社学研ホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル